(ｳ)　取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
(ｴ)　風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
(ｵ)　(ｱ)から(ｴ)に準ずる行為
⑵　株式会社ゆうちょ銀行における競争参加資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を平成29年４月10日午前11時までに下記４に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―0011 東京都千代田区内幸町二丁目１番１号　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートサービス部門総務管理部（式紙調達担当）担当　北川　由里　電話03―3504―4691
5　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、競りによる入札を行う。
6　Summary
⑴　Contracting entity : Yasuyuki Hori, Managing Executive Officer JAPAN POST BANK Co. Ltd.
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About 73,060 pieces of documents preservation boxes 3 and 5 other items
⑷　Delivery period : 30 March 2018
⑸　Delivery place : To be specified later
⑹　Time limit of tender : 11 : 00　10 April 2017
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
⑻　Contact point for the notice : Yuri Kitagawa, General Administration Department, Corporate Service Unit, JAPAN POST BANK Co., Ltd. 1―1 Uchisaiwai-cho, 2-Chome Chiyoda-ku, Tokyo 100―0011 Japan. TEL 03―3504―4691

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成29年２月24日
支出負担行為担当官
資源エネルギー庁長官官房総合政策課長
成田　達治

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　掲載日　平成29年１月30日（号外政府調達第18号）
2　訂正内容　13ページ３段目⑺中、「2016」を「2017」に訂正する。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年２月24日
独立行政法人水資源機構契約職
副理事長　佐藤　具揮
◎調達機関番号　563　◎所在地番号　11
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　豊川用水二期西部幹線併設水路豊岡工区工事
⑶　工事場所　愛知県蒲郡市豊岡町上久貝地内外
⑷　工事内容　入札説明書のとおり
⑸　工期　契約締結の翌日から1,250日間
⑹　総価契約単価合意方式の適用
①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
②　本方式の実施方式としては、
イ　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。ロにおいて同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
ロ　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。
③　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。
④　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
⑺　工事実施形態
①　本工事は、入札時に価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事である。
②　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
③　本工事は、調査基準価格を下回る額の入札があり、低入札価格調査を実施した後、調査基準価格を下回る額で入札した者と契約を締結した場合は「低入札工事における出来高部分払方式」を適用する試行工事である。
④　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づく分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
2　競争参加資格　次に掲げる条件を満たしている者であること。
⑴　以下の各号に該当しない者であること。
①　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
②　独立行政法人水資源機構（以下「機構」という。）が発注した工事の請負契約において、本入札公告の日から過去２年以内に次の(A)から(G)までのいずれかに該当する事実があると認められる者
(A)　契約の履行に当たり、故意に工事を粗雑にした事実
(B)　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した事実
(C)　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた事実
(D)　監督又は検査の実施に当たり、役員又は職員の職務の執行を妨げた事実
(E)　正当な理由なくして契約を履行しなかった事実